



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東  
 コード番号 7031 URL https://www.inboundtech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東間 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金子 将之 TEL 03-6274-8400  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,003	△32.9	277	31.1	268	27.5	179	27.3
2020年3月期	2,983	1.0	211	312.6	210	319.2	140	613.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	250.28	232.55	17.2	18.1	13.9
2020年3月期	212.56	-	36.8	25.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は2020年12月18日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2021年3月期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年3月期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,051	1,635	79.7	1,914.66
2020年3月期	910	454	49.9	684.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,635百万円 2020年3月期 453百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	229	△94	917	1,567
2020年3月期	291	△7	△42	514

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2021年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2022年3月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	29.8	220	△20.6	219	△18.3	140	△21.8	163.92

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	854,100株	2020年3月期	663,000株
2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
2021年3月期	717,007株	2020年3月期	663,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当事業年度における我が国経済は、長期化する米中貿易摩擦の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るうことで経済の回復が難航しており、先行きは依然厳しい状況にあります。このような環境のもと、当社では、マルチリンガルCRM事業においてはインバウンド需要の悪化に伴い多言語事業に係る業務の受注は年度を通じて停滞する結果となりました。一方、自治体及び民間企業による新型コロナウイルスに関連するサポート業務や、コロナウイルス禍によって需要が喚起される形となった通販等におけるユーザーサポート業務の受託など、新たな業務の受注に至っております。セールスアウトソーシング事業においては、主力業務であります東京電力グループへの電力切替勧奨業務が緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされ、7月以降業務は再開されているものの、当初想定していた通常稼働時の50%程度の契約獲得にとどまり、その後段階的に獲得量は増加基調にありますが、獲得については不安定な状況が続く形となりました。その結果、当事業年度における売上高は2,003,299千円（前期比32.9%減）となりました。

費用においては、主にセールスアウトソーシング事業による東京電力グループへの電力切替勧奨業務に係る外注費用の削減及びマルチリンガルCRM事業に係る外注コストコントロールに努めた結果、売上原価は1,470,698千円（前期比42.3%減）、販売費及び一般管理費は254,981千円（前期比14.4%増）となりました。

上記の結果から、損益面につきましては、営業利益は277,620千円（前期比31.1%増）、経常利益は268,293千円（前期比27.5%増）、当期純利益は179,448千円（前期比27.3%増）となっております。

	当事業年度（千円）
売上高	2,003,299
営業利益	277,620
経常利益	268,293
当期純利益	179,448

#### ② セグメント別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用252,988千円を含まない額であります。

##### ・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む12カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

新型コロナウイルス禍発生前においては、訪日外国人観光客の増加に伴い、今まで日本語のみで顧客対応をしていた企業の多言語化対応によって、当社の多言語化サポートを導入する取引先が拡大を続けてまいりましたが、当事業年度については、訪日外国人観光客の減少によって多言語によるサポートニーズは低迷する結果となりました。しかしながら、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や新型コロナウイルス関連サポート業務、生活様式の変化に伴う通販需要増におけるサポート業務の受託など新たなニーズの発生から、日本語を中心とした案件の引き合いが増加したことで、売上・利益確保に至っております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は1,013,716千円（前期比4.2%減）、セグメント利益は179,537千円（前期比28.5%増）となりました。

	当事業年度（千円）
売上高	1,013,716
セグメント利益	179,537

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当事業年度については、主力業務であります東京電力グループへの電力切替勧奨業務が緊急事態宣言の発令により2020年4月から6月まで休業を余儀なくされた一方、同業務に係る外注費用の発生が大幅に抑制される形となったことから、セグメント利益が発生しております。7月以降は稼働再開に至っておりますが、通期業績予想にて計画していた想定獲得量を下回る着地となりました。しかしながら、新規案件開始及び外注費用のコントロール等によって利益を確保する体制が維持できたことから、利益の確保に至っております。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は989,583千円（前期比48.6%減）、セグメント利益は351,071千円（前期比19.1%増）となりました。

	当事業年度（千円）
売上高	989,583
セグメント利益	351,071

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,051,249千円となり、前事業年度末に比べ1,141,144千円増加しております。流動資産は1,887,880千円となり、前事業年度末に比べ1,061,489千円増加しております。これは現金及び預金が1,053,186千円増加、売掛金が4,191千円増加したことによるものであります。固定資産は163,369千円となり、前事業年度末に比べ79,654千円増加しております。これは有形固定資産が37,661千円増加、投資その他の資産が43,383千円増加し、無形固定資産が1,389千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は415,279千円となり、前事業年度末に比べ40,432千円減少しております。流動負債は415,279千円となり、前事業年度末に比べ29,632千円減少しております。これは主に買掛金が11,520千円減少、短期借入金が50,000千円減少、未払法人税等が18,024千円減少し、未払金が31,298千円増加したことによるものであります。固定負債は0円となり、前事業年度末に比べ10,800千円減少しております。これは長期借入金が10,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,635,970千円となり、前事業年度末に比べ1,181,577千円増加しております。これは利益剰余金が179,448千円増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ501,064千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,053,186千円増加し、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は1,567,475千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益268,293千円、減価償却費10,949千円、仕入債務の減少11,520千円、未払金の増加33,768千円、未払消費税の増加19,865千円などから229,833千円の収入となりました。これは前事業年度末に比べ61,183千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出44,633千円、敷金及び保証金の差入による支出45,340千円などから94,411千円の支出となりました。これは前事業年度末に比べ86,953千円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入50,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出16,800千円、株式の発行による収入984,563千円から917,763千円の収入となりました。これは前事業年度末に比べ959,875千円増加しております。

(4) 今後の見通し

次期においては安定して高品質なサービスを提供できる体制づくりをさらに追及するため、人材獲得及びオペレーションシステムへの投資を推進してまいります。セグメント別ではマルチリンガルCRM事業においては、コロナウイルス禍によるインバウンド需要は前期並の水準であると予測しております。一方、多言語事業以外の業務においては、生活様式が刻々と変化してゆくことに伴う新たなニーズは引き続き発生するものと考えております。セールスアウトソーシング事業においては、事業の中心である東京電力グループへの電力切替勧奨業務が年間を通して活動する形となることで、本来想定している利益率に収束する見通しであります。一方、売上規模については一極集中体制から昨年後半より立ち上がった新電力及び通信キャリアの商材獲得業務の成長を加速させる計画であるため、東京電力グループ案件につきましては若干の縮小となるものと考えております。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,600百万円(前期比29.8%増)、営業利益220百万円(同20.6%減)、経常利益219百万円(同18.3%減)、当期純利益140百万円(同21.8%減)を見込んでおります。

なお、上記の予想については本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性は現状乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,289	1,567,475
売掛金	304,396	308,587
貯蔵品	—	776
前払費用	7,518	10,905
その他	186	136
流動資産合計	826,390	1,887,880
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,855	15,869
構築物(純額)	261	247
工具、器具及び備品(純額)	6,154	9,752
建設仮勘定	—	32,062
有形固定資産合計	20,270	57,931
無形固定資産		
ソフトウェア	22,018	20,639
商標権	75	65
無形固定資産合計	22,093	20,704
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	16,328	14,072
その他	25,011	70,650
投資その他の資産合計	41,350	84,733
固定資産合計	83,714	163,369
資産合計	910,105	2,051,249

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,200	90,679
短期借入金	170,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	10,800
未払金	35,520	66,819
未払法人税等	80,506	62,482
未払費用	21,972	23,160
前受金	—	308
預り金	—	3,251
その他	17,912	37,777
流動負債合計	444,912	415,279
固定負債		
長期借入金	10,800	—
固定負債合計	10,800	—
負債合計	455,712	415,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,625	537,689
資本剰余金		
資本準備金	26,625	527,689
その他資本剰余金	46,663	46,663
資本剰余金合計	73,288	574,353
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,818	523,267
利益剰余金合計	343,818	523,267
株主資本合計	453,732	1,635,309
新株予約権	660	660
純資産合計	454,392	1,635,970
負債純資産合計	910,105	2,051,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,983,411	2,003,299
売上原価	2,548,768	1,470,698
売上総利益	434,642	532,601
販売費及び一般管理費	222,835	254,981
営業利益	211,806	277,620
営業外収益		
受取利息	3	7
受取給付金	—	8,375
還付加算金	254	—
雇用調整助成金	108	—
助成金収入	—	1,208
その他	30	30
営業外収益合計	397	9,621
営業外費用		
支払利息	1,700	1,383
上場関連費用	—	17,564
営業外費用合計	1,700	18,948
経常利益	210,503	268,293
特別利益		
自己新株予約権消却益	197	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産除却損	1,519	—
特別損失合計	1,519	—
税引前当期純利益	209,180	268,293
法人税、住民税及び事業税	84,104	86,589
法人税等調整額	△15,853	2,256
法人税等合計	68,250	88,845
当期純利益	140,930	179,448

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	560,305	22.0	510,941	34.7
II 経費	※2	1,988,463	78.0	959,756	65.3
売上原価		2,548,768	100.0	1,470,698	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な労務費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当 (千円)	43,906	48,414
人材派遣費 (千円)	171,827	123,811
雑給 (千円)	280,951	258,311

※2. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
業務委託費 (千円)	1,865,736	822,507
通信費 (千円)	49,724	24,940
地代家賃 (千円)	34,232	50,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,625	26,625	46,663	73,288	202,888	202,888	312,802	858	313,660
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					140,930	140,930	140,930		140,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△197	△197
当期変動額合計	—	—	—	—	140,930	140,930	140,930	△197	140,732
当期末残高	36,625	26,625	46,663	73,288	343,818	343,818	453,732	660	454,392

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	36,625	26,625	46,663	73,288	343,818	343,818	453,732	660	454,392
当期変動額									
新株の発行	501,064	501,064		501,064			1,002,128		1,002,128
当期純利益					179,448	179,448	179,448		179,448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	—
当期変動額合計	501,064	501,064	—	501,064	179,448	179,448	1,181,577	—	1,181,577
当期末残高	537,689	527,689	46,663	574,353	523,267	523,267	1,635,309	660	1,635,970

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	209,180	268,293
減価償却費	8,007	10,949
受取利息	△3	△7
受取給付金	—	△8,375
助成金収入	—	△1,208
支払利息	1,700	1,383
上場関連費用	—	17,564
固定資産除却損	1,519	—
自己新株予約権消却益	△197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,899	△4,191
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,248	△3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,505	△11,520
未払金の増減額 (△は減少)	△33,894	33,768
未払費用の増減額 (△は減少)	5,708	1,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,912	19,865
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,277	—
その他	24,432	17,395
小計	281,788	341,720
利息の受取額	3	7
給付金の受取額	—	8,375
助成金の受取額	—	1,208
利息の支払額	△1,714	△1,368
法人税等の支払額	△3,597	△120,109
法人税等の還付額	14,535	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,016	229,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,320	△44,633
無形固定資産の取得による支出	—	△4,561
敷金及び保証金の差入による支出	△3,193	△45,340
敷金及び保証金の回収による収入	57	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,457	△94,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△32,112	△16,800
株式の発行による収入	—	984,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,112	917,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,447	1,053,186
現金及び現金同等物の期首残高	272,842	514,289
現金及び現金同等物の期末残高	514,289	1,567,475

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にサービス別に「マルチリンガルCRM事業」及び「セールスアウトソーシング事業」の2つに分類されており、報告セグメントについても当該2つの事業に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウ トソーシング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,030	1,925,380	2,983,411	—	2,983,411
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,058,030	1,925,380	2,983,411	—	2,983,411
セグメント利益	139,699	294,700	434,399	△222,593	211,806
セグメント資産	196,168	154,382	350,550	559,555	910,105
その他の項目					
減価償却費	5,379	169	5,548	2,458	8,007
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,193	2,597	6,790	—	6,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。セグメント資産の調整額559,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額2,458千円は、主に全社資産に係るものであります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表計上額 (注) 2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウ トソーシング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,013,716	989,583	2,003,299	—	2,003,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,013,716	989,583	2,003,299	—	2,003,299
セグメント利益	179,537	351,071	530,609	△252,988	277,620
セグメント資産	273,189	165,563	438,752	1,612,496	2,051,249
その他の項目					
減価償却費	6,744	1,547	8,292	2,161	10,454
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	14,383	14,383	280	14,663

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。セグメント資産の調整額1,612,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額2,161千円は、主に全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,677,933	305,477	2,983,411

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,492,361	マルチリンガルCRM事業 セールスアウトソーシング事業
800TELESERVICES (Hong Kong) LIMITED	305,477	マルチリンガルCRM事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	合計
1,855,830	147,468	2,003,299

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力エナジーパートナー株式会社	796,021	マルチリンガルCRM事業 セールスアウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	684円36銭	1,914円66銭
1株当たり当期純利益	212円56銭	250円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	232円55銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	140,930	179,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,930	179,448
普通株式の期中平均株式数(株)	663,000	717,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	54,643
(うち新株予約権(株))	—	54,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社シー・ワイ・サポートの株式取得について)

当社は、2021年3月22日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年4月1日に株式会社NEXTから同社の子会社である株式会社シー・ワイ・サポートの普通株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シー・ワイ・サポート

事業の内容 電話による事務連絡の取次サービス業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は24時間365日対応の多言語コンタクトセンター運営とセールスアウトソーシング事業を中心に、クライアントの様々な問題解決を支援することで成長を続けてまいりました。

今後も高い成長を持続するにあたっては、コンタクトセンターに求められる事業継続のためのBCP対策（自然災害や火災などの緊急事態に遭遇した場合において被害を最小限に抑えつつ、中心事業を継続あるいは早期復旧可能とするための計画）を強化してゆくことは必須の課題であると認識しております。

こうした背景から、今般、岩手県花巻市に拠点を構えるコールセンター企業でありますシー・ワイ・サポートの株式取得による子会社化により、当社グループにおける地方拠点としてBCP対策への寄与のみならず、オペレーション人材と拠点の増強によって、経営目標達成のための一手となることを期待し、全株式取得によって子会社化することに至りました。本件株式取得によって、当社グループの拠点は新宿本社、SATSUMA BPOセンター（鹿児島県南さつま市）、シー・ワイ・サポート（岩手県花巻市、岩手県盛岡市）の4拠点を国内に構える体制となります。

今後は両社のリソース・ノウハウを相互に活用することにより、クライアントへさらに充実したサービスと高い安心を提供し、グループとして事業規模の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シー・ワイ・サポート

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社シー・ワイ・サポートの株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 93,237千円

取得原価 93,237千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 3,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。